



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉野 文則
 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	687	12.7	△119	—	△118	—	△118	—
28年3月期第3四半期	609	—	△144	—	△152	—	△195	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △118百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △195百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△36.88	—
28年3月期第3四半期	△60.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	698	602	80.6
28年3月期	820	716	83.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 562百万円 28年3月期 681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,100	28.1	10	—	10	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	3,210,800 株	28年3月期	3,210,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	972 株	28年3月期	972 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	3,209,828 株	28年3月期3Q	3,209,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に緩やかな回復基調が見られるものの、中国をはじめとする新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題、米国新政権による諸政策への不安感等が懸念されており、先行き不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業の設備投資は景気の先行きへの懸念から慎重な姿勢が見られました。インバウンド需要につきましては、為替相場の変動や銀聯カードの引き出し上限規制の影響などにより消費行動が変化しており、より効果的な取り組みによる需要喚起と獲得が必要な状況となっております。

当第3四半期におきましては、ナビゲーション事業分野、ワイヤレス・イノベーション事業分野については、前期実績を上回ったものの、ソリューション事業において受注・売上獲得に苦戦しており、固定費や運用費の負担が重く損失を計上するに至りました。

これにより、当第3四半期の業績は、売上高687,068千円（前年同期比12.7%増）、営業損失119,667千円（前年同期は営業損失144,446千円）、経常損失118,531千円（前年同期は経常損失152,110千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失118,378千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失195,363千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「クロスメディア事業」を「ワイヤレス・イノベーション事業」に改称しております。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失（営業利益又は損失、以下同）は、全社費用67,089千円を含まない額であります。

① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、当初計画どおり推移しております。これに加えて、当第3四半期においては、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」をリリースし、当事業分野における第二の柱に成長させるべく注力いたしました。

この結果、当事業分野の売上高は125,033千円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は20,794千円（前年同期比21.1%増）となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件については、大型案件は減少しているものの、中小規模案件の受注は堅調に推移しました。これに加えて、当第3四半期においては、当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ）やIgniteNet製品及びクラウド管理システムの販売に注力いたしました。

この結果、当事業分野の売上高は445,335千円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は31,206千円（前年同期比340.3%増）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、o2o2o（OnAir to Online to Offline）事業、通訳サービス事業等を行っております。

その中でもo2o2o事業や通訳サービス事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組ん

しておりますが、当第3四半期においては目立った成果には至っておりません。既存事業である映像配信システム事業やTVメタデータのASP事業などその他の事業においても伸び悩んでおり、当事業分野全体として運用費や固定費が負担となり、計画を大幅に下回りました。

この結果、当事業分野の売上高は116,699千円（前年同期比5.6%減）、セグメント損失は104,578千円（前年同期100,605千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は前連結会計年度末比122,377千円減少の698,233千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比8,852千円減少の95,637千円、純資産は前連結会計年度末比113,525千円減少の602,595千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期業績見通しは、昨年5月13日に公表した売上高1,100百万円、営業利益10百万円、経常利益10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円などとなっております。これには当第3四半期末までに計上した大幅な欠損回復が不可欠となっております。当社グループとしては、以下の通り取り組む予定ではありますが、今後、業績予想を変更すべき事象が発生した場合は速やかに公表させていただきます。

①各事業の取り組み

ナビゲーション事業分野については、えきねっと等の運用案件が予定通りであることに加え、交通系ICカードを使用した交通費精算システム「transit manager」の拡張、鉄道各社向けの開発案件を獲得することにより、当初計画の達成を目指しております。また、企業の「transit manager」導入に関連したシステム開発を積極的に獲得していく予定ですが、本格的な数値への貢献は来期以降となる見込みです。

ワイヤレス・イノベーション事業分野については、キャリア経由の大型構築案件の獲得は依然として厳しい状況にあるため、「IgniteNet」及びクラウド管理システム、車載向けコンテンツ配信サーバーなど当社の独自製品である「Air Compass」の販売拡大に取り組んでおり、当第4四半期において一定の成果を見込んでおります。

ソリューション事業分野については、セグメント損益がマイナスとなっており、重点的な建て直しと各案件の推移・収支状況を踏まえた整理を進めます。これまで大幅に費用が先行していたクラウド型通訳システム「J-TALK」は、ID数の拡大と、運用のコンパクト化を推進しつつ、プラットフォームとしての販売を進めます。また、放送から流通までをITでつなぐo2o2oサービスについては、この下期に積極的に取り組み、大規模な受注・売上獲得を目指しておりますが、現時点では検証ベースの売上に留まっており、確定した大規模な受注はありません。

②当社グループ共通の取り組み

福岡事業所を本年4月を目処に閉鎖するほか、人員減・他社の人件費協力等による固定費の削減を随時すすめておりますが、第3四半期においては、欠損額の回復には届いておりません。また、事業・サービス、固定資産等の処分・一部譲渡を検討しておりますが、これらは決定次第発表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年3月期において186百万円、当第3四半期において119百万円の営業損失を計上した結果、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成28年5月に決定し発表した中期経営計画に従い、着実に各事業分野の課題に取り組む一方、損失を計上しているソリューション事業分野において慎重に集中と選択を行うとともに、平成29年4月を目処に福岡事業所を廃止するなど固定費の削減を実施することで、収益力を回復させ、平成30年3月末においても事業継続に必要な財務基盤を十分に維持できる見通しです。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,197	265,120
売掛金	242,282	182,509
仕掛品	6,134	32,914
原材料	1,624	18,120
その他	30,758	54,056
流動資産合計	689,996	552,721
固定資産		
有形固定資産	30,597	26,057
無形固定資産	2,403	7,149
投資その他の資産	97,612	112,304
固定資産合計	130,613	145,511
資産合計	820,610	698,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,731	39,115
未払金	26,198	27,433
未払法人税等	386	2,981
その他	5,470	11,533
流動負債合計	89,786	81,064
固定負債		
資産除去債務	12,324	12,432
繰延税金負債	2,379	2,140
固定負債合計	14,703	14,573
負債合計	104,489	95,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,077	918,077
利益剰余金	△234,892	△353,271
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	681,116	562,737
新株予約権	30,046	34,927
非支配株主持分	4,957	4,930
純資産合計	716,120	602,595
負債純資産合計	820,610	698,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	609,831	687,068
売上原価	403,921	452,398
売上総利益	205,910	234,670
販売費及び一般管理費	350,357	354,337
営業損失(△)	△144,446	△119,667
営業外収益		
受取利息	1,008	932
雑収入	203	203
営業外収益合計	1,211	1,135
営業外費用		
支払利息	33	-
固定資産除却損	8,842	-
営業外費用合計	8,875	-
経常損失(△)	△152,110	△118,531
特別損失		
減損損失	25,915	-
特別損失合計	25,915	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△178,026	△118,531
法人税、住民税及び事業税	561	343
法人税等調整額	16,980	△469
法人税等合計	17,541	△125
四半期純損失(△)	△195,567	△118,406
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△203	△27
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△195,363	△118,378

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△195,567	△118,406
四半期包括利益	△195,567	△118,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,363	△118,378
非支配株主に係る四半期包括利益	△203	△27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、古地図事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	103,036	383,114	123,680	609,831	—	609,831
セグメント利益 又は損失 (△)	17,175	7,088	△100,605	△76,342	△68,104	△144,446

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	125,033	445,335	116,699	687,068	—	687,068
セグメント利益 又は損失 (△)	20,794	31,206	△104,578	△52,577	△67,089	△119,667

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容の最近の動向等を考慮し、従来の「クロスメディア事業」を「ワイヤレス・イノベーション事業」に改称しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを、前第3四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。